平成２６年度 決算状況

人口		
	22年国調	9,238 人
	17年国調	9,927 人
	増減率	-6.9 %
面積		149.30 km²
人口密度		62 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
27. 1. 1	9,084 人	9,024 人
26. 1. 1	9,238 人	9,177 人
増減率	-1.7 %	-1.7 %

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第1次	626 13.5	883 16.6
第2次	1,259 27.2	1,513 28.5
第3次	2,740 59.2	2,891 54.4

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－2
20	5834		
長野県	信濃町	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,202,190	21.7	1,202,190	35.1
地方譲与税	67,923	1.2	67,923	2.0
利子割交付金	1,629	0.0	1,629	0.0
配当割交付金	4,623	0.1	4,623	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,509	0.1	3,509	0.1
地方消費税交付金	108,261	2.0	108,261	3.2
ゴルフ場利用税交付金	11,503	0.2	11,503	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,266	0.1	7,266	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,089	0.0	2,089	0.1
地方交付税	2,509,271	45.3	2,007,866	58.6
内訳 普通交付税	2,007,866	36.2	2,007,866	58.6
内訳 特別交付税	501,405	9.1	-	-
内訳 震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	3,918,264	70.7	3,416,859	99.8
交通安全対策特別交付金	835	0.0	835	0.0
分担金・負担金	6,007	0.1	-	-
使用料	150,761	2.7	-	-
手数料	32,561	0.6	-	-
国庫支出金	329,858	6.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	236,902	4.3	-	-
財産収入	21,557	0.4	3,808	0.1
寄附金	4,605	0.1	-	-
繰入金	146,335	2.6	-	-
繰越金	87,349	1.6	-	-
諸収入	95,916	1.7	2,129	0.1
地方債	508,800	9.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	240,000	4.3	-	-
歳入合計	5,539,750	100.0	3,423,631	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,182,026	98.3	-
法定普通税	1,182,026	98.3	-
市町村民税	374,233	31.1	-
内訳 個人均等割	19,582	1.6	-
内訳 所得割	288,054	24.0	-
内訳 法人均等割	35,107	2.9	-
内訳 法人税割	31,490	2.6	-
固定資産税	726,052	60.4	-
うち純固定資産税	714,157	59.4	-
軽自動車税	28,224	2.3	-
市町村たばこ税	53,517	4.5	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	20,164	1.7	-
法定目的税	20,164	1.7	-
内訳 入湯税	20,164	1.7	-
内訳 事業所税	-	-	-
内訳 都市計画税	-	-	-
内訳 水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,202,190	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
収支状況	歳入総額	5,539,750	5,938,062
	歳出総額	5,344,031	5,765,713
	歳入歳出差引	195,719	172,349
	翌年度に繰越すべき財源	19,747	6,466
	実質収支	175,972	165,883
	単年度収支	10,089	29,008
	積立金	3,000	101,000
	繰上償還金	19,495	-
	積立金取崩し額	-	15,000
	実質単年度収支	32,584	115,008

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	112	324,464	2,897
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	2	*	*
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	112	324,464	2,897
ラスパイレス指数				96.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	27.04.01	6,960
副市区町村長	1	27.04.01	5,770
教育長	1	27.04.01	5,110
議会議長	1	21.04.01	2,780
議会副議長	1	21.04.01	2,020
議会議員	12	21.04.01	1,800

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	943,425	17.7	821,309	797,810	21.8
うち職員給	577,193	10.8	495,698	-	-
扶助費	439,252	8.2	157,218	113,759	3.1
公債費	439,864	8.2	429,437	409,942	11.2
内訳 元利償還金 元金	403,049	7.5	393,985	374,490	10.2
内訳 元利償還金 利子	36,815	0.7	35,452	35,452	1.0
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	1,822,541	34.1	1,407,964	1,321,511	36.1
物件費	818,033	15.3	624,336	368,739	10.1
維持補修費	333,465	6.2	235,172	211,117	5.8
補助費等	792,151	14.8	744,579	658,012	18.0
うち一部事務組合負担金	112,602	2.1	110,848	110,845	3.0
繰出金	882,706	16.5	819,822	673,574	18.4
積立金	161,717	3.0	153,209	-	-
投資・出資金・貸付金	18,512	0.3	18,217	10,429	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-		-
投資的経費	514,906	9.6	210,611		
うち人件費	12,518	0.2	12,518		
内訳 普通建設事業費	500,347	9.4	201,868		
内訳 うち補助	75,397	1.4	7,173		
内訳 うち単独	414,905	7.8	187,548		
内訳 災害復旧事業費	14,559	0.3	8,743		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,344,031	100.0	4,213,910		

経常経費充当一般財源等計 3,243,382 千円

経常収支比率 88.5 %（ 94.7 %）（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 4,405,827 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	85,056	1.6	-	85,056
総務費	799,798	15.0	71,372	681,559
民生費	1,212,891	22.7	7,492	785,480
衛生費	579,348	10.8	68,439	503,279
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	417,776	7.8	28,907	322,142
商工費	171,425	3.2	57,529	111,224
土木費	779,337	14.6	166,664	612,506
消防費	277,154	5.2	17,843	242,751
教育費	566,823	10.6	82,101	431,733
災害復旧費	14,559	0.3	-	8,743
公債費	439,864	8.2	-	429,437
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,344,031	100.0	500,347	4,213,910

公営事業等への繰出	
合計	1,160,083
下水道	426,500
病院	275,641
簡易水道	2,516
上水道	1,736
国民健康保険	166,861
その他	286,829

国民健康保険事業の状況	
実質収支	100,275
再差引収支	31,225
加入世帯数(世帯)	1,647
被保険者数(人)	2,871
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	99
被保険者1人当り 保険給付費	296

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
基準財政収入額	1,062,558	1,103,197
基準財政需要額	3,070,424	3,077,965
標準税収入額等	1,356,549	1,416,919
標準財政規模	3,608,955	3,654,140
財政力指数	0.36	0.36
実質収支比率(%)	4.9	4.5
公債費負担比率(%)	9.7	9.1
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	8.4	9.5
健全化判断比率 将来負担比率(%)	39.2	36.5
積立金現在高 財調	1,119,000	1,031,000
積立金現在高 減債	465,000	479,000
積立金現在高 特定目的	982,519	956,137
地方債現在高	4,178,747	4,072,996
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	79,756	152,167
債務負担行為額 保証・補償	-	-
債務負担行為額 その他	-	-
債務負担行為額 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	100,400	100,300

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.7	88.4	97.6	86.8
市町村民税	98.7	95.0	98.5	93.4
純固定資産税	96.9	84.1	96.8	82.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
5．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。)